

調査結果の概要

1 県の広報活動について

(1) 県の広報活動の認知状況

「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が 43.7%

県の広報活動の認知状況について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 43.7%と最も高く、続いて「新聞広報『広報あいち』(毎月第1日曜日に掲載)」(42.8%)、「市町村が発行している広報紙(誌)による県の広報」(32.1%)の順となっている。

(2) 県の情報の入手方法

「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が 49.9%

県の情報の入手方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 49.9%と最も高く、続いて「新聞広報『広報あいち』(毎月第1日曜日に掲載)」(26.8%)、「市町村が発行している広報紙(誌)による県の広報」(23.1%)の順となっている。

(3) 県の広報活動に対する満足度(評価)

“満足(評価)している”が 28.8%

県の広報活動に対する満足度(評価)について、「十分満足(評価)している」(2.3%)と「ある程度満足(評価)している」(26.5%)を合わせた“満足(評価)している”と答えた人の割合は 28.8%となっている。

一方で、「あまり満足(評価)していない」(20.3%)と「まったく満足(評価)していない」(5.4%)を合わせた“満足(評価)していない”と答えた人の割合は 25.7%となっている。

(4) 県の広報活動を充実させる方法

「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が 32.9%

県の広報活動を充実させる方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 32.9%と最も高く、続いて「愛知県が運営する SNS(X(旧Twitter)、LINE、Instagram等)」(21.6%)、「愛知県提供のテレビ広報番組」(19.0%)の順となっている。

2 自転車用ヘルメットの着用等について

(1) ヘルメットの着用状況

「自転車を利用しない」と答えた人を除くと、「まったく着用していない」が71.8%
ヘルメットの着用状況について、「自転車を利用しない」と答えた人の割合は58.1%と最も高くなっている。

また、「自転車を利用しない」と答えた人を除いたヘルメットの着用状況について、「まったく着用していない」と答えた人の割合が71.8%と最も高く、続いて「必ず着用している」(13.4%)、「着用していない時もある」(12.6%)の順となっている。

(2) ヘルメットを着用するようになったきっかけ

「安全のために必要だと思ったから」が67.1%

ヘルメットを着用するようになったきっかけについて、「安全のために必要だと思ったから」と答えた人の割合が67.1%と最も高く、続いて「法律や条例で努力義務となっていることを知ったから」(50.6%)、「ヘルメットの購入に補助があることを知ったから」(16.5%)の順となっている。

(3) ヘルメットを着用しない理由

「かさばって持ち運びが不便だから」が45.5%

ヘルメットを着用しない理由について、「かさばって持ち運びが不便だから」と答えた人の割合が45.5%と最も高く、続いて「ヘルメットを着用すると髪型が乱れるから」(25.9%)、「法律や条例ではヘルメットの着用は義務付けられていないから」(25.6%)の順となっている。

(4) ヘルメットを着用する条件

「法律や条例で着用が義務付けられたら」が53.7%

ヘルメットを着用する条件について、「法律や条例で着用が義務付けられたら」と答えた人の割合が53.7%と最も高く、続いて「ヘルメット購入の補助金等があれば」(26.3%)、「周囲の人が着用するようになれば」(19.3%)の順となっている。

(5) 自転車保険への加入状況

「加入している」が65.1%

自転車保険への加入状況について、「加入している」と答えた人の割合は65.1%となっている。

一方で、「加入していない」と答えた人の割合は19.3%となっている。

3 特殊詐欺について

(1) 特殊詐欺の被害経験

「ない」が 93.9%

特殊詐欺の被害経験について、「ない」と答えた人の割合は 93.9%となっている。一方で、「ある」と答えた人の割合は 3.7%となっている。

(2) 被害者になる可能性の認識

「ある」が 62.8%

被害者になる可能性の認識について、「ある」と答えた人の割合は 62.8%となっている。

一方で、「ない」と答えた人の割合は 34.6%となっている。

(3) 情報の入手元

「新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等」が 93.7%

情報の入手元について、「新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等」と答えた人の割合が 93.7%と最も高く、続いて「回覧板」(25.8%)、「警察が運用する防犯アプリ『アイチポリス』、メールマガジン『パトネットあいち』、警察が運用するSNS」(7.1%)の順となっている。

(4) 国際電話を使用した特殊詐欺の認知度

「知らない」が 64.1%

国際電話を使用した特殊詐欺の認知度について、「知らない」と答えた人の割合は 64.1%となっている。

一方で、「知っている」と答えた人の割合は 34.9%となっている。

(5) 国際電話休止サービスの認知度

「知らない」が 83.5%

国際電話休止サービスの認知度について、「知らない」と答えた人の割合は 83.5%となっている。

一方で、「知っている」と答えた人の割合は 15.0%となっている。

(6) 被害に遭わないとめに行っている対策

「発信番号が表示される電話の利用や非通知番号へ番号の通知を求めるサービスの活用」が 32.2%

被害に遭わないとめに行っている対策について、「発信番号が表示される電話の利用や非通知番号へ番号の通知を求めるサービスの活用」と答えた人の割合が 32.2%と最も高く、続いて「常時、留守番電話に設定」(26.8%)、「通話内容を自動録音したり、登録のない電話番号の場合に色等でお知らせしてくれる機能を有する電話機の活用」(8.4%)の順となっている。

一方で、「何もしていない」と答えた人の割合は 33.5%となっている。

4 「SDGs（持続可能な開発目標）」について

（1）「SDGs」の認知度

“聞いたことがある”が89.5%

「SDGs」の認知度について、「聞いたことがあり、内容もよく知っている」(16.2%)と「聞いたことがあり、内容もある程度知っている」(52.6%)と「聞いたことはあるが、内容までは知らない」(20.7%)を合わせた“聞いたことがある”と答えた人の割合は89.5%となっている。

一方で、「聞いたことがない」と答えた人の割合は6.8%となっている。

（2）「SDGs」に配慮した商品等への関心度

“関心がある”が70.9%

「SDGs」に配慮した商品等への関心度について、「関心があり、購入・利用している」(18.2%)と「関心があり、今後購入・利用したい」(37.9%)と「関心があるが、購入・利用するつもりはない」(14.8%)を合わせた“関心がある”と答えた人の割合は70.9%となっている。

一方で、「関心がない」と答えた人の割合は12.6%となっている。

（3）「SDGs」への取組状況

“取り組んでいる（今後取り組みたい）”が63.5%

「SDGs」への取組状況について、「現在取り組んでいる」(30.9%)と「現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい」(32.6%)を合わせた“取り組んでいる（今後取り組みたい）”と答えた割合は63.5%となっている。

一方で、「現在は取り組んでおらず、今後も取り組む予定がない」と答えた人の割合は12.7%となっている。

（4）取り組んでいる（取り組みたい）ゴール

「すべての人に健康と福祉を」が30.1%

取り組んでいる（取り組みたい）ゴールについて、「すべての人に健康と福祉を」と答えた人の割合が30.1%と最も高く、続いて「つくる責任 つかう責任」(28.1%)、「気候変動に具体的な対策を」(24.2%)の順となっている。

（5）「SDGs」に関して県が力を入れるべきこと

「『SDGs』に関する取組について学べるイベントの開催」が44.0%

「SDGs」に関して県が力を入れるべきことについて、「『SDGs』に関する取組について学べるイベントの開催」と答えた人の割合が44.0%と最も高く、続いて「パンフレット、Webページなどによる取組事例の紹介」(35.6%)、「『SDGs』に取り組む企業・団体に対する補助」(34.1%)となっている。

（6）「SDGs」に取り組まない理由

「『SDGs』にどのように取り組めばいいのかわからないから」が25.0%

「SDGs」に取り組まない理由について、「『SDGs』にどのように取り組めばいいのかわからないから」と答えた人の割合が25.0%と最も高く、続いて「『SDGs』がなぜ必要なのかわからないから」(17.4%)、「『SDGs』は自分には関わりのないことだと感じるから」(13.6%)の順となっている。

5 「エシカル消費」について

(1) 「エシカル消費」の認知度

「聞いたことがある」が 27.5%

「エシカル消費」の認知度について、「聞いたことがあり、意味も理解している」(6.4%)と「聞いたことはあるが、意味はあまり理解していない」(12.6%)と「聞いたことはあるが、意味は理解していない」(8.5%)を合わせた「聞いたことがある」と答えた人の割合は27.5%となっている。

一方で、「聞いたことがない」と答えた人の割合は69.6%となっている。

(2) 「エシカル消費」への関心度

「興味がある」が 32.5%

「エシカル消費」への関心度について、「非常に興味がある」(4.0%)と「ある程度興味がある」(28.5%)を合わせた「興味がある」と答えた人の割合は32.5%となっている。

一方で、「あまり興味がない」(17.4%)と「まったく興味がない」(13.9%)を合わせた「興味がない」と答えた人の割合は31.2%となっている。

(3) 普段の生活の中で取り組んでいる「エシカル消費」

「マイバッグを持参する」が 67.2%

普段の生活の中で取り組んでいる「エシカル消費」について、「マイバッグを持参する」と答えた人の割合が67.2%と最も高く、続いて「食品ロスを減らす」(48.4%)、「節水・節電する」(41.7%)の順となっている。

一方で、「取り組んでいない」と答えた人の割合は17.4%となっている。

(4) 「エシカル消費」に取り組まない理由

「『エシカル消費』に関心がないから」が 44.1%

「エシカル消費」に取り組まない理由について、「『エシカル消費』に関心がないから」と答えた人の割合が44.1%と最も高く、続いて「『エシカル消費』につながる商品やサービスがどれなのかわからないから」(32.3%)、「参加方法がわからないから」(14.8%)となっている。

(5) 今後参加したい「エシカル消費」に関するイベント等

「『エシカル消費』につながる商品の展示・販売会」が 21.5%

今後参加したい「エシカル消費」に関するイベント等について、「『エシカル消費』につながる商品の展示・販売会」と答えた人の割合が21.5%と最も高く、続いて「ワークショップなどの参加体験型イベント」(13.1%)、「サステイナブルファッションショー（リメイクした服、環境に優しい素材を使用した服、伝統的な技術・製法・産業を活用した服等の展示会、イベント）」(12.7%)の順となっている。

一方で、「特がない」と答えた人の割合は49.0%となっている。

6 動物愛護管理について

(1) ペットの好き嫌い

「好き」が 72.1%

ペットの好き嫌いについて、「好き」(51.5%)と「どちらかといえば好き」(20.7%)を合わせた“好き”と答えた人の割合が72.1%となっている。

一方で、「どちらかといえば嫌い」(5.2%)と「嫌い」(4.8%)を合わせた“嫌い”と答えた人の割合は10.0%となっている。

(2) ペットの飼育状況

「何も飼っていない」が 64.6%

ペットの飼育状況について、「何も飼っていない」と答えた人の割合が64.6%と最も高く、続いて「犬を飼っている」(17.1%)、「猫を飼っている」(10.4%)の順となっている。

(3) ペットの入手方法

「ペットショップやブリーダーから購入した」が 61.9%

ペットの入手方法について、「ペットショップやブリーダーから購入した」と答えた人の割合が61.9%と最も高く、続いて「知人から譲り受けた」(20.4%)、「拾った」(16.9%)の順となっている。

(4) 動物愛護センターのイメージ

「犬や猫の保護、収容を行っている」が 54.9%

動物愛護センターのイメージについて、「犬や猫の保護、収容を行っている」と答えた人の割合が54.9%と最も高く、続いて「犬や猫の譲渡を行っている」(44.1%)、「犬や猫の殺処分を行っている」(24.8%)の順となっている。

一方で、「動物愛護センターのことを知らない」と答えた人の割合は17.2%となっている。

(5) 動物愛護センターに期待する役割

「犬や猫の譲渡推進の拠点」が 41.5%

動物愛護センターに期待する役割について、「犬や猫の譲渡推進の拠点」と答えた人の割合が41.5%と最も高く、続いて「ペットショップやブリーダーといった動物取扱業者の監視・指導」(25.6%)、「動物愛護に関する普及啓発の拠点」(24.3%)の順となっている。

7 「ペット同行避難」について

(1) 「ペット同行避難」の認知度及び実績

「意味を知っている」が 29. 2%

「ペット同行避難」の認知度及び実績について、「意味を知っていて、災害時に同行避難をしたことがある」(1. 1%) と「意味を知っているが、ペット同行避難をしたことはない」(28. 1%) を合わせた「意味を知っている」と答えた人の割合が 29. 2% となっている。

(2) 「ペット同行避難」に対する賛否

「避難所等にペットは入れてほしくないが、災害時はやむを得ない」が 34. 7%

「ペット同行避難」に対する賛否について、「避難所等にペットは入れてほしくないが、災害時はやむを得ない」と答えた人の割合が 34. 7% と最も高く、続いて「避難所等にペットを入れてもよいと思う」(29. 8%)、「ペットは避難所等に入れるべきではない」(15. 3%) の順となっている。

(3) 「ペット同行避難」の可否の把握

「把握していない」が 93. 2%

「ペット同行避難」の可否について、「把握していない」と答えた人の割合は 93. 2% となっている。

一方で、「把握している」と答えた人の割合は 4. 6% となっている。

(4) 「ペット同行避難」を進める上で自治体が準備すべきこと

「動物が苦手な方、アレルギーがある方に配慮する」が 57. 9%

「ペット同行避難」を進める上で自治体が準備すべきことについて、「動物が苦手な方、アレルギーがある方に配慮する」と答えた人の割合が 57. 9% と最も高く、続いて「避難所等でペットを管理するルールを作り、飼い主がルールを順守するよう周知する」(49. 7%)、「ペット受入れ可能な避難所情報や平時からの備えなど、ペット同行避難に関する情報について、誰もが情報を入手できるようにしておく」(39. 8%) の順となっている。

(5) 「ペット同行避難」をする上で受けたい支援

「ペットと飼い主が一緒に過ごすことができる専用スペースの設置」が 63. 1%

「ペット同行避難」をする上で受けたい支援について、「ペットと飼い主が一緒に過ごすことができる専用スペースの設置」と答えた人の割合が 63. 1% と最も高く、続いて「フードやケージなど物資の提供」(56. 6%)、「獣医師の派遣」(33. 2%) の順となっている。

8 「ヤングケアラー」について

(1) 「ヤングケアラー」の認知度

「聞いたことがある」が 80.4%

「ヤングケアラー」の認知度について、「聞いたことがあり、内容もよく知っている」(25.3%)と「聞いたことがあり、内容もある程度知っている」(39.5%)と「聞いたことはあるが、内容までは知らない」(15.6%)を合わせた「聞いたことがある」と答えた人の割合は80.4%となっている。

一方で、「聞いたことがない」と答えた人の割合は17.4%となっている。

(2) 「ヤングケアラー」を知ったきっかけ

「テレビ」が 88.4%

「ヤングケアラー」を知ったきっかけについて、「テレビ」と答えた人の割合が88.4%と最も高く、続いて「新聞」(34.9%)、「雑誌や本」(18.2%)の順となっている。

9 ギャンブル等依存症について

(1) ギャンブル等の経験

「宝くじ（ロト・ナンバーズ等含む）」が 55.2%

ギャンブル等の経験について、「宝くじ（ロト・ナンバーズ等含む）」と答えた人の割合が55.2%と最も高く、続いて「パチンコ・パチスロ」(42.3%)、「競馬」(22.8%)の順となっている。

一方で、「ギャンブル等をしたことはない」と答えた人の割合は26.7%となっている。

(2) 「ギャンブル等依存症」の認知度

「聞いたことがある」が 97.2%

「ギャンブル等依存症」の認知度について、「聞いたことがあり、内容もよく知っている」(42.1%)と「聞いたことがあり、内容もある程度知っている」(47.6%)と「聞いたことはあるが、内容までは知らない」(7.5%)を合わせた「聞いたことがある」と答えた人の割合は97.2%となっている。

一方で、「聞いたことがない」と答えた人の割合は1.0%となっている。

(3) 「ギャンブル等依存症」を知ったきっかけ

「テレビ・ラジオ」が 87.8%

「ギャンブル等依存症」を知ったきっかけについて、「テレビ・ラジオ」と答えた人の割合が87.8%と最も高く、続いて「新聞・雑誌」(40.8%)、「SNS(X(旧Twitter)、LINE、Instagram等)・Webページ等」(22.6%)の順となっている。

(4) 「ギャンブル等依存症問題啓発週間」の認知度

「知らない」が 95.2%

「ギャンブル等依存症問題啓発週間」の認知度について、「知らない」と答えた人の割合は95.2%となっている。

一方で、「知っている」と答えた人の割合は3.2%となっている。

**(5) ギャンブル等によるトラブルに遭った場合の相談相手
「家族」が 48. 3%**

ギャンブル等によるトラブルに遭った場合の相談相手について、「家族」と答えた人の割合が 48. 3%と最も高く、続いて「公的な相談機関（市区町村窓口や精神保健福祉センター、保健所等）」(41. 1%)、「友人・知人」(23. 9%) の順となっている。

10 あいち航空ミュージアムについて

(1) 「あいち航空ミュージアム」への訪問実績

“行ったことがある”が 14. 5%

「あいち航空ミュージアム」への訪問実績について、「複数回行ったことがある」(3. 7%) と「1 度だけ行ったことがある」(10. 8%) を合わせた“行ったことがある”と答えた人の割合は 14. 5%となっている。

(2) 「あいち航空ミュージアム」に期待すること

「操縦体験シミュレーターなどの体験プログラムを楽しむことができる」が 39. 9%

「あいち航空ミュージアム」に期待することについて、「操縦体験シミュレーターなどの体験プログラムを楽しむことができる」と答えた人の割合が 39. 9%と最も高く、続いて「航空機や空港に関する仕事内容を学ぶことができる」(30. 8%)、「展示機体に搭乗できる」(27. 6%) の順となっている。

(3) 希望する料金体系

「入館料は無料で、体験プログラムのみ有料（体験プログラム参加者のみ料金が発生する）がよい」が 34. 3%

希望する料金体系について、「入館料は無料で、体験プログラムのみ有料（体験プログラム参加者のみ料金が発生する）がよい」と答えた人の割合が 34. 3%と最も高く、続いて「入館料も体験プログラムも有料でかまわないと、展示・体験プログラムの充実度を重視する」(21. 1%)、「入館料は有料でかまわないと、体験プログラムは無料（体験プログラムの料金が入館料に含まれている）がよい」(19. 7%) の順となっている。

(4) 繰り返し来館したいと思う条件

「体験コンテンツが充実している」が 40. 6%

繰り返し来館したいと思う条件について、「体験コンテンツが充実している」と答えた人の割合が 40. 6%と最も高く、続いて「子どもが楽しめるコンテンツがある」(31. 1%)、「展示物が増える、時期によって入れ替わる」(30. 8%) の順となっている。

1 1 土地利用対策について

(1) 県の土地利用に関して深刻だと感じる問題

「空き地や空き家・空き店舗の増加による、防災・衛生・景観等、生活環境への深刻な影響」が 64.7%

県の土地利用に関して深刻だと感じる問題について、「空き地や空き家・空き店舗の増加による、防災・衛生・景観等、生活環境への深刻な影響」と答えた人の割合が 64.7%と最も高く、続いて「所有者が不明な土地の増加」(34.7%)、「耕作を放棄した農地の増加」(28.3%) の順となっている。

(2) 県の自然環境に関して深刻だと感じる問題

「外来種が野生化して定着し、在来の生物の生息・生育空間が奪われること」が 44.2%

県の自然環境に関して深刻だと感じる問題について、「外来種が野生化して定着し、在来の生物の生息・生育空間が奪われること」と答えた人の割合が 44.2%と最も高く、続いて「多様な生物の生息・生育空間であった緑地や水辺の減少・質の劣化」(34.3%)、「生態系を保全し、人と自然が共生してきた里地里山等が荒廃すること」(31.4%) の順となっている。

(3) 安心・安全を確保するため土地利用の面から重要な対策

「道路・鉄道・ライフライン（電気・ガス・水道等）の多重化やバックアップ」が 61.9%

安心・安全を確保するため土地利用の面から重要な対策について、「道路・鉄道・ライフライン（電気・ガス・水道等）の多重化やバックアップ」と答えた人の割合が 61.9%と最も高く、続いて「災害時に重要な役割が期待される公共施設（行政・病院・エネルギー施設等）の分散配置や、災害リスクの低い地域への移転」(40.2%)、「道路、橋梁、ダム、堤防等の整備や耐震性向上」(35.6%) の順となっている。

(4) 県土改善活動への参加意欲

“参加したい（参加してもよい）”が 39.7%

県土改善活動への参加意欲について、「参加したい」(7.0%) と「自分の生活に直接影響が生じることになったら参加したい」(16.7%) と「費用の支援や、一緒にやろうという人・団体などの条件によっては参加したい（参加してもよい）」(16.0%) を合わせた“参加したい（参加してもよい）”と答えた人の割合は 39.7%となっている。

一方で、「時間的な余裕がなく参加できない」(18.8%) と「参加したくない」(6.9%) を合わせた“参加しない”と答えた人の割合は 25.8%となっている。

(5) 自治体に力を入れてほしい土地利用対策

「地震や局地的豪雨などに対する備えを強化し、災害に強いまちづくりを進める」が 61.1%

自治体に力を入れてほしい土地利用対策について、「地震や局地的豪雨などに対する備えを強化し、災害に強いまちづくりを進める」と答えた人の割合が 61.1%と最も高く、続いて「超高齢化社会・人口減少社会を見据え、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを進める」(43.5%)、「無秩序な開発を防ぐため、土地の開発に対して適正な規制や指導を行う」(33.4%) の順となっている。